

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

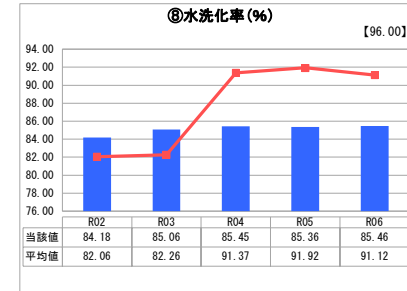
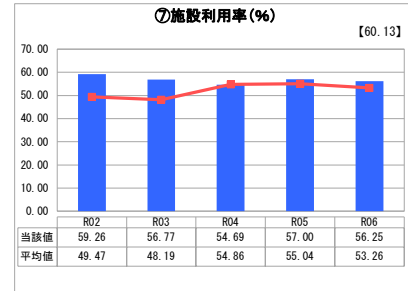
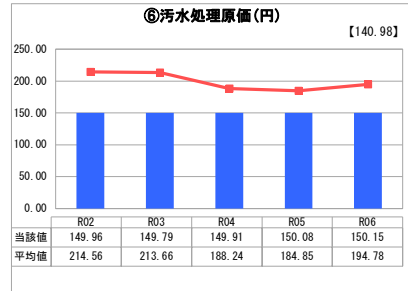
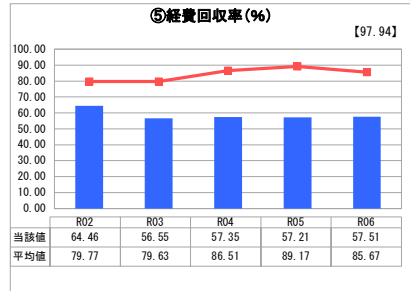
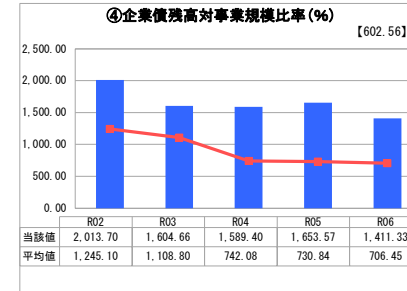
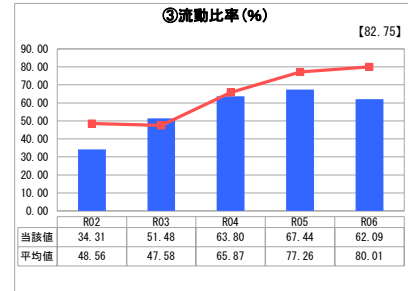
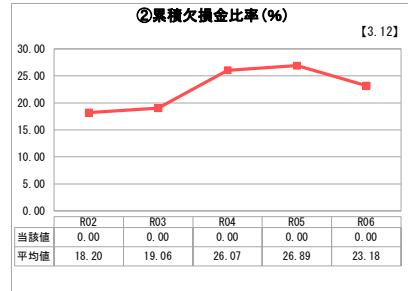
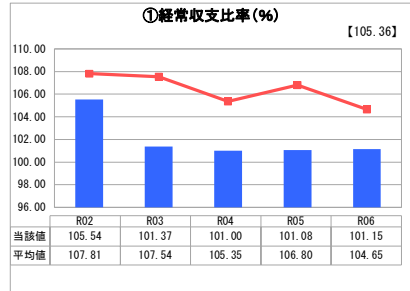
徳島県 吉野川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円)
-	61.08	42.35	86.22	1,980

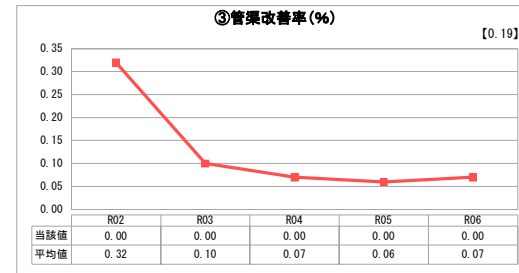
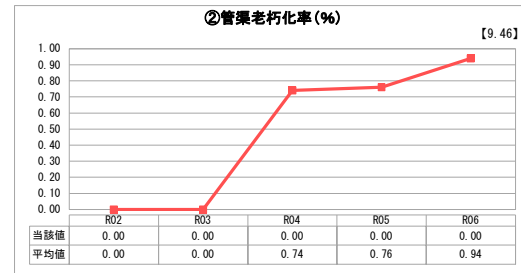
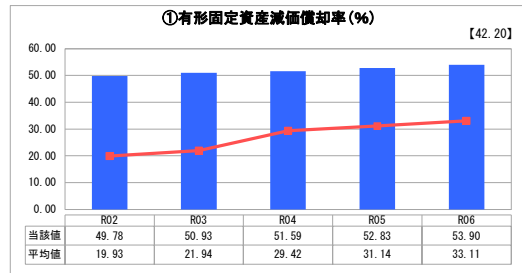
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
37,558	144.14	260.57
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
15,785	7.30	2,162.33

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
□ 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、健全経営の水準とされる100%を上回っているが、経費回収率は100%を下回っており、汚水処理費が使用料収入で賄いきれておらず、一般会計からの繰入金等使用料以外の収入に依存している状態である。  
流動比率については、企業債(流動負債)は減少しているものの、現金預金(流動資産)の減少により、前年度を下回っている。  
令和7年10月に下水道使用料を改定し、今後の収入増加が見込めるものの、引き続き汚水処理にかかるコストの縮減と接続率の向上や使用料の適正化などによる適正収入の確保に取り組み必要がある。  
なお、企業債残高対事業規模比率については、一般会計負担額を公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の総額に対して算出しているため、事業別での比率は正しい数値となっていない。

### 2. 老朽化の状況について

現在までに耐用年数を経過した管渠施設は存在しないが、処理場の機械設備等で更新時期を迎えているものがある。

## 全体総括

本市では、令和7年3月に経営戦略の改定を行い、10月より他の2事業と同水準まで公共下水道の下水道使用料を引き上げた。使用料収入の増加に伴う経営改善が見込めるが、計画期間における経費回収率は100%を下回る見通しである。今後、人口減少や節水機器の普及、未普及対策事業の終了に伴い有収水量の大幅な増加が見込めないことが想定されることから、下水道事業が将来にわたって安定的に継続していくために、引き続き適正な下水道使用料の検討や接続率向上のための普及促進、計画的・効率的な施設の管理などに取り組んでいく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。